2021.10.29 発行

第１５７回

県内企業景況調査

１．調査目的
本調査は、県内景気動向把握の参考とするため、県内企業を対象として３ヶ月ごとに「景況マインドの動向」を調査しているものです。

２．調査時期
２０２１年９月中旬～２０２１年１０月中旬

３．調査対象
県内企業　２８３社

４．調査方法
郵送によるアンケート方式

５．調査内容
●２０２１年７～９月期の業況実績
●２０２１年１０～１２月期の業況見通し
●設備投資：２０２１年７～９月期の投資実績および２０２１年１０～１２月期の投資計画

６．回答状況
●回答企業　２０２社　（回答率７１．４%）
●産業別の内訳
製造業　４０社　　建設業　４２社　　卸売業　３２社　　小売業　３７社　　運輸・サービス業　５１社
●地区別の内訳
青森地区　７０社　　津軽地区　６２社　　県南地区　７０社

【ＤＩ値とは】
業況実績・業況見通しは、「ＤＩ値」を用いて表示しています。
「ＤＩ値」とは Diffusion Index（景気動向指数）の略で、「前年同期と比べて好転（あるいは増加・上昇・短期化）」と回答した企業の割合と、「前年同期と比べて悪化（あるいは減少・低下・長期化）」と回答した企業の割合の「差」を表すものです。
ＤＩ値がゼロの場合、「前年同期と同じ水準」であることを意味します。
例えば・・・
かなり好転１５%　　やや好転２５%　　不変３０%　　やや悪化２０%　　かなり悪化１０%
といった回答割合だった場合のＤＩ値は、
好転（ １５ ＋ ２５ ）－ 悪化（ ２０ ＋ １０ ）＝ １０　となります。

家庭の銀行
みちのく銀行

目　次

【業況ＤＩ値】

Ｐ．１　【概況】当期実績・次期見通し

Ｐ．２　１．全産業

Ｐ．３　２．製造業

Ｐ．４　３．建設業

Ｐ．５　４．卸売業

Ｐ．６　５．小売業

Ｐ．７　６．運輸・サービス業

【設備投資】

Ｐ．８　【概況】当期実績・次期計画

Ｐ．９　１．全産業

Ｐ．１０　２．製造業

Ｐ．１１　３．建設業

Ｐ．１２　４．卸売業

Ｐ．１３　５．小売業

Ｐ．１４　６．運輸・サービス業

【概況】業況ＤＩ値　当期実績・次期見通し

【全産業】
・「当期業況 DI 値」は前期比▲27.5ﾎﾟｲﾝﾄの▲26.4 と 5 期ぶりに悪化
※「製造業」、「建設業」、「卸売業」、「小売業」、「運輸・サービス業」の全産業で悪化

・「次期業況 DI 値」は当期比▲0.8ﾎﾟｲﾝﾄの▲27.2 と 2 期連続で悪化する見通し
※「卸売業」、「小売業」は改善見通し
※「製造業」は横ばいの見通し
※「建設業」、「運輸・サービス業」は悪化見通し

【製造業】
・「当期業況 DI 値」は前期比▲17.0ﾎﾟｲﾝﾄの▲2.7　5 期ぶりに悪化
・「次期業況 DI 値」は当期比±0.0ﾎﾟｲﾝﾄの▲2.7　横ばいの見通し

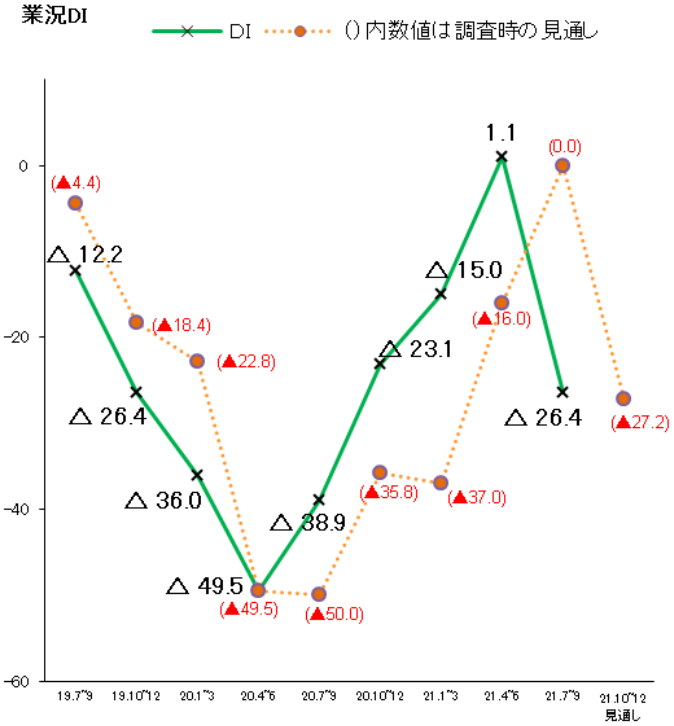
【建設業】
・「当期業況 DI 値」は前期比▲16.6ﾎﾟｲﾝﾄの▲7.3　2 期ぶりに悪化
・「次期業況 DI 値」は当期比▲17.1ﾎﾟｲﾝﾄの▲24.4　2 期連続で悪化見通し

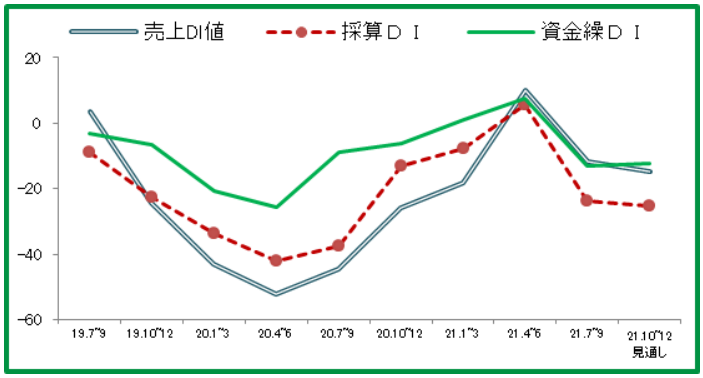
【卸売業】
・「当期業況 DI 値」は前期比▲34.5ﾎﾟｲﾝﾄの ▲45.2　5 期ぶりに悪化
・「次期業況 DI 値」は当期比＋16.2ﾎﾟｲﾝﾄの ▲29.0　2 期ぶりに改善見通し

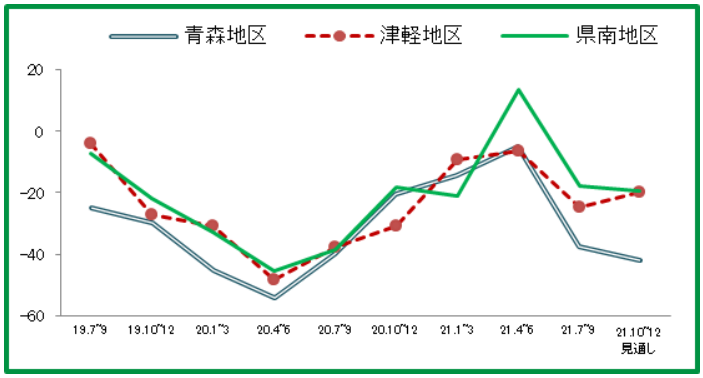
【小売業】
・「当期業況 DI 値」は前期比▲41.5ﾎﾟｲﾝﾄの▲44.4　2 期ぶりに悪化
・「次期業況 DI 値」は当期比＋7.3ﾎﾟｲﾝﾄの▲37.1　2 期ぶりに改善見通し

【運輸・サービス業】
・「当期業況 DI 値」は前期比▲29.3ﾎﾟｲﾝﾄの▲35.4　5 期ぶりに悪化
・「次期業況 DI 値」は当期比▲5.0ﾎﾟｲﾝﾄの▲40.4　2 期連続で悪化見通し

1.全産業 DI 値







●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

全産業の「当期業況ＤＩ値」は、前期比▲27.5 ﾎﾟｲﾝﾄの▲26.4 となり、5 期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 13.0 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（前期 27.5%→当期 14.5%）、「悪化」割合は同 14.4 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（前期 26.5%→当期 40.9%）となり、業況は悪化方向にシフトした。

業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸・サービス業の全産業で悪化となった。

項目別では、「売上ＤＩ値」は前期比▲22.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲11.9、「採算ＤＩ値」は同▲29.4 ポイントの▲23.6、「資金繰ＤＩ値」は同▲20.3 ﾎﾟｲﾝﾄの▲12.9 とそれぞれ 5 期ぶりに悪化となった。

地区別では「県南地区」が前期比▲31.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲17.6 と 2 期ぶりに悪化となり、「青森地区」は同▲32.6 ﾎﾟｲﾝﾄの▲37.5、「津軽地区」は同▲18.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲24.6 とともに 5 期ぶりに悪化となった。

●次期（2021 年 10～12 月期）の見通し

全産業の「次期業況ＤＩ値」は、当期比▲0.8 ﾎﾟｲﾝﾄの▲27.2 となり、2 期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 3.5 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 14.5%→次期 11.0%）、「悪化」割合は同 2.7 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 40.9%→次期 38.2%）となり、業況は悪化方向が続く見通しとなっている。

業種別では、卸売業、小売業で改善する見通し、製造業で横ばいの見通しとなっているものの、建設業、運輸・サービス業で悪化する見通しとなっている。

項目別では、「資金繰ＤＩ値」は前期比＋0.5 ﾎﾟｲﾝﾄの▲12.4 と 2 期ぶりに改善する見通しとなっているものの、「売上ＤＩ値」は同▲3.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲14.9、「採算ＤＩ値」は同▲1.8 ﾎﾟｲﾝﾄの▲25.4 とともに 2 期連続で悪化する見通しとなっている。

地区別では、「津軽地区」は前期比＋4.7 ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.9 と 2 期ぶりに改善する見通しとなっているものの、「青森地区」は同▲4.6 ﾎﾟｲﾝﾄの▲42.1、「県南地区」は同▲1.9 ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.5 とともに 2 期連続で悪化する見通しとなっている。

売上DI 〔▲11.9〕

好転	30.4%
不変	27.3%
悪化	42.3%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
県内需要の増加（官公庁除く）	32.9%	県内需要の減少（官公庁除く）	31.8%
県外需要の増加（官公庁除く）	23.3%	特殊事情による売上減少	16.7%
その他の理由による売上増加	11.0%	県外需要の減少（官公庁除く）	14.4%
官公庁の発注増加（公共事業含む）	11.0%	同業他社との競争激化	9.1%
特殊事情による売上増加	6.8%	その他の理由による売上減少	7.6%
海外需要の増加	6.8%	業界・市場の衰退、縮小	7.6%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	5.5%	官公庁の発注減少（公共事業含む）	6.1%
新商品や新サービスなどの売上増加	2.7%	販売・卸価格の低下	3.8%
為替の影響による売上増加	0.0%	商品やサービスなどの競争力低下	1.5%
		海外需要の減少	1.5%
		為替の影響による売上減少	0.0%

採算DI 〔▲23.6〕

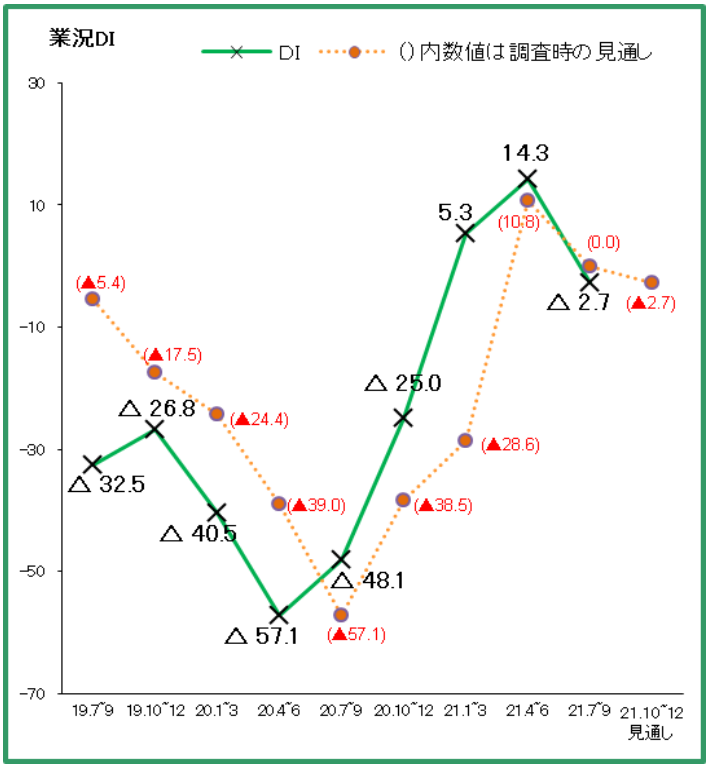
好転	18.5%
不変	39.5%
悪化	42.1%

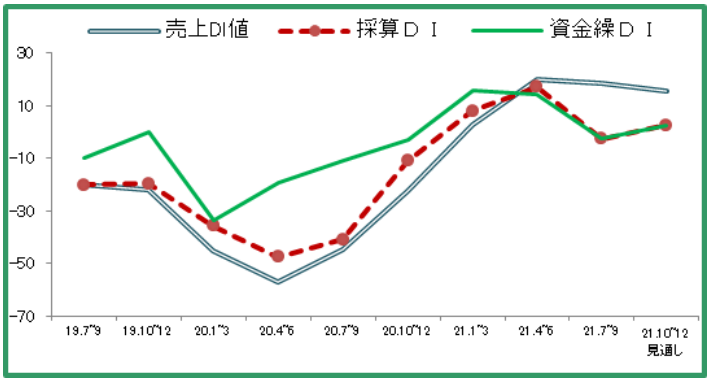
好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上（収入）の増加	61.4%	売上（収入）の減少	47.5%
経費の減少（人件費除く）	20.5%	原材料コストの上昇	23.8%
原材料コストの低下	6.8%	特殊要因による一時的な利益減少	9.0%
特殊要因による一時的な利益増加	4.5%	経費の増加（人件費除く）	7.4%
人件費の減少	4.5%	人件費の増加	6.6%
その他の理由による採算（経常利益）改善	2.3%	その他の理由による採算（経常利益）悪化	5.7%

資金繰DI 〔▲12.9〕

好転	11.3%
不変	64.4%
悪化	24.2%

2.製造業 DI 値





●業界トピックス（回答企業より寄せられた声を抜粋）

菓子製造（津軽地区）
・観光を中心とした土産市場は依然として大変厳しい状況。卵、油脂類、小麦粉類の値上がり、エネルギー関連の値上がり、最低賃金の引き上げ等、経営困難である。旅行需要のリバウンドに期待と備えをしていきたい。

製氷、冷蔵保管（県南地区）
・八戸前沖の不漁により漁船への氷需要が低調。前年度比 50%ほどにとどまっている。

生コン製造（県南地区）
・公共工事は頭打ちの傾向だが、エネルギー関連工事が伸びている。今後も続くと思われる。

●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

製造業の「当期業況ＤＩ値」は、前期比▲17.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲2.7 となり、5 期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 7.3 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（前期 34.3%→当期 27.0%）、「悪化」割合は同 9.7 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（前期 20.0%→当期 29.7%）となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「売上ＤＩ値」は前期比▲1.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 18.4、「採算ＤＩ値」は同▲19.7 ﾎﾟｲﾝﾄの▲2.6 とともに 5 期ぶりに悪化となり、「資金繰ＤＩ値」は同▲16.9 ﾎﾟｲﾝﾄの▲2.6 と 2 期連続で悪化となった。

業種内訳では、ミール・飼料製造、木材・製材、精密機械で改善が見られたものの、食料品で悪化が見られた。

●次期（2021 年 10～12 月期）の見通し

製造業の「次期業況ＤＩ値」は、当期比±0.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲2.7 となり、業況は横ばいの見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 5.4 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 27.0%→次期 21.6%）、「悪化」割合は同 5.4 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 29.7%→次期 24.3%）となり、業況は横ばいの見通しとなっている。

項目別では、「資金繰ＤＩ値」は当期比＋5.2 ﾎﾟｲﾝﾄの 2.6 と 3 期ぶりに改善する見通し、「採算ＤＩ値」は同＋5.2 ﾎﾟｲﾝﾄの 2.6 と 2 期ぶりに改善する見通しとなっているものの、「売上ＤＩ値」は同▲2.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 15.8 と 2 期連続で悪化する見通しとなっている。

業況DI 〔▲2.7〕

好転	27.0%
不変	43.2%
悪化	29.7%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上(出荷)高	50.0%	売上(出荷)高	41.7%
売上(出荷)単価	33.3%	原材料仕入単価	25.0%
採算(経常利益)	16.7%	採算(経常利益)	8.3%
設備稼働率	0.0%	雇用人員の過不足	8.3%
原材料仕入単価	0.0%	手許現金・預金	8.3%
手許現金・預金	0.0%	製品在庫高	8.3%
資金繰り	0.0%	売上(出荷)単価	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	設備稼働率	0.0%
製品在庫高	0.0%	資金繰り	0.0%
原材料在庫水準	0.0%	原材料在庫水準	0.0%
製品在庫水準	0.0%	製品在庫水準	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
借入の難易度	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI 〔18.4〕

好転	44.7%
不変	28.9%
悪化	26.3%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
県外需要の増加(官公庁除く)	33.3%	県内需要の減少(官公庁除く)	43.8%
海外需要の増加	23.8%	県外需要の減少(官公庁除く)	25.0%
県内需要の増加(官公庁除く)	9.5%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	12.5%
その他の理由による売上増加	9.5%	業界・市場の衰退、縮小	6.3%
特殊事情による売上増加	9.5%	その他の理由による売上減少	6.3%
新商品や新サービスなどの売上増加	4.8%	特殊事情による売上減少	6.3%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	4.8%	同業他社との競争激化	0.0%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	4.8%	海外需要の減少	0.0%
為替の影響による売上増加	0.0%	販売・卸価格の低下	0.0%
		商品やサービスなどの競争力低下	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%

好転の主な要因
・鳥インフルエンザにより全国的な品不足となり取引価格が上昇

悪化の主な要因
・コロナ禍による労働力不足(研修生受入が困難)

採算DI 〔▲2.6〕

好転	28.9%
不変	39.5%
悪化	31.6%

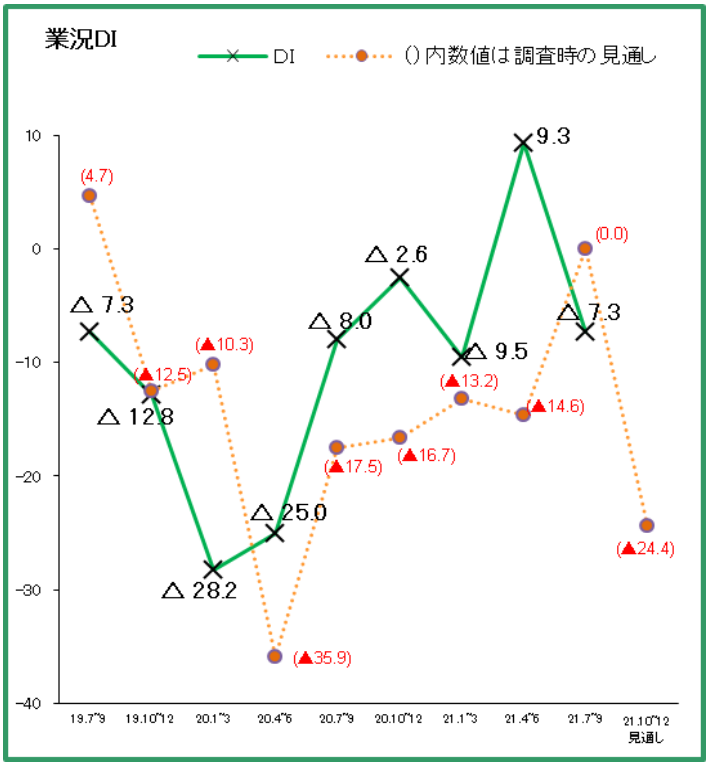
好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上(収入)の増加	71.4%	原材料コストの上昇	41.2%
経費の減少(人件費除く)	14.3%	売上(収入)の減少	35.3%
原材料コストの低下	7.1%	特殊要因による一時的な利益減少	11.8%
特殊要因による一時的な利益増加	7.1%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	5.9%
その他の理由による採算(経常利益)改善	0.0%	経費の増加(人件費除く)	5.9%
人件費の減少	0.0%	人件費の増加	0.0%

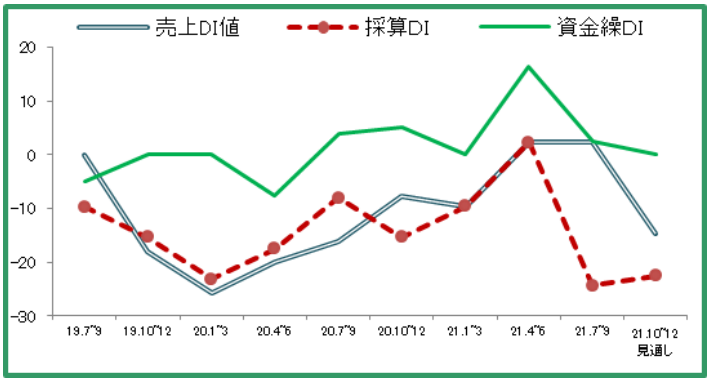
悪化の主な要因
・コロナ禍で計画が見送られた事による受注不足

資金繰DI 〔▲2.6〕

好転	13.2%
不変	71.1%
悪化	15.8%

3.建設業 DI 値





●業界トピックス（回答企業より寄せられた声を抜粋）

・建設業への入職者がほとんどなく高齢化が進んでいる、技術者、技能者が少ない。5 年～10 年後には売上高への影響が避けられない。公的な雇用改善施策が望まれる。

・12 月頃まで木材費の高騰が続くと見込まれ、お客さまの工事請負がとれない状況。住宅建設には設計から 4～6 ヶ月かかるため、上棟時の木材費に左右され、安定しない。

・公共工事の発注少なく、たまに出る民間工事があれば市外や県外の業者と叩きあいをしている状況である。ウッドショックばかりではなく、鉄骨等すべてが高騰している。設備投資を計画している企業では建設費用が高くつきすぎて、計画を中止している企業もある。

●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

建設業の「当期業況ＤＩ値」は、前期比▲16.6 ﾎﾟｲﾝﾄの▲7.3 となり、2 期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 5.9 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（前期 27.9%→当期 22.0%）、「悪化」割合は同 10.7 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（前期 18.6%→当期 29.3%）となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「売上ＤＩ値」は前期比＋0.1 ﾎﾟｲﾝﾄの 2.4 と 2 期連続で改善となったものの、「資金繰ＤＩ値」は同▲13.9 ﾎﾟｲﾝﾄの 2.4 と 2 期ぶりに悪化、「採算ＤＩ値」は同▲26.7 ﾎﾟｲﾝﾄの▲24.4 と 3 期ぶりに悪化となった。

業種内訳では、建築業で改善が見られたものの、土木・建設で悪化が見られた。

●次期（2021 年 10～12 月期）の見通し

建設業の「次期業況ＤＩ値」は、当期比▲17.1 ﾎﾟｲﾝﾄの▲24.4 となり、2 期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 9.8 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 22.0%→次期 12.2%）、「悪化」割合は同 7.3 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（当期 29.3%→次期 36.6%）となり、業況は悪化が続く見通しとなっている。

項目別では、「採算ＤＩ値」は前期比＋1.9 ﾎﾟｲﾝﾄの▲22.5 と 2 期ぶりに改善する見通しとなっているものの、「売上ＤＩ値」は同▲17.0 ﾎﾟｲﾝﾄの▲14.6 と 3 期ぶりに悪化の見通し、「資金繰ＤＩ値」は同▲2.4 ﾎﾟｲﾝﾄの 0.0 と 2 期連続で悪化する見通しとなっている。

業況DI 〔▲7.3〕

好転	22.0%
不変	48.8%
悪化	29.3%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
受注高	58.3%	完成工事高	36.4%
完成工事高	16.7%	受注高	27.3%
手許受注残高	16.7%	採算（経常利益）	13.6%
手許現金・預金	8.3%	原材料仕入単価	9.1%
採算（経常利益）	0.0%	手許受注残高	4.5%
資金繰り	0.0%	資金繰り	4.5%
原材料仕入単価	0.0%	手許現金・預金	4.5%
運転資金借入残高	0.0%	雇用人員の過不足	0.0%
借入の難易度	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	工事代金回収期間	0.0%
原材料在庫水準	0.0%	原材料在庫水準	0.0%
工事代金回収期間	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI 〔2.4〕

好転	31.7%
不変	39.0%
悪化	29.3%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
県内需要の増加（官公庁除く）	42.1%	県内需要の減少（官公庁除く）	35.3%
県外需要の増加（官公庁除く）	26.3%	官公庁の発注減少（公共事業含む）	29.4%
官公庁の発注増加（公共事業含む）	15.8%	同業他社との競争激化	17.6%
その他の理由による売上増加	10.5%	県外需要の減少（官公庁除く）	5.9%
特殊事情による売上増加	5.3%	その他の理由による売上減少	5.9%
新商品や新サービスなどの売上増加	0.0%	海外需要の減少	5.9%
海外需要の増加	0.0%	業界・市場の衰退、縮小	0.0%
為替の影響による売上増加	0.0%	特殊事情による売上減少	0.0%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	0.0%	販売・卸価格の低下	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%
		商品やサービスなどの競争力低下	0.0%

好転の主な要因
・住宅控除等（国の補助金）が 9 月で終了することによる駆け込み需要

悪化の主な要因
・大型物件の減少

採算DI 〔▲24.4〕

好転	12.2%
不変	51.2%
悪化	36.6%

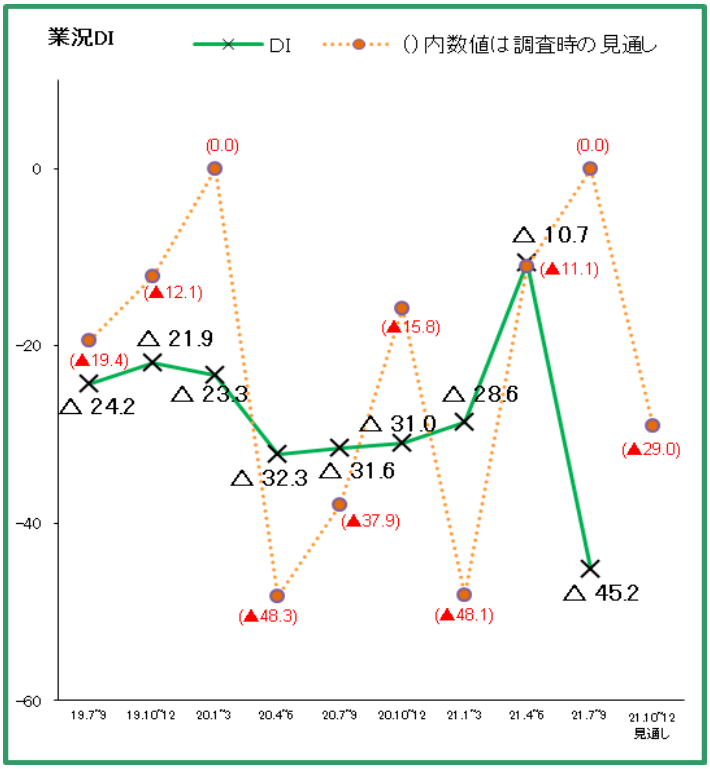
好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上（収入）の増加	66.7%	売上（収入）の減少	40.9%
経費の減少（人件費除く）	16.7%	原材料コストの上昇	31.8%
人件費の減少	16.7%	経費の増加（人件費除く）	9.1%
その他の理由による採算（経常利益）改善	0.0%	人件費の増加	9.1%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	その他の理由による採算（経常利益）悪化	4.5%
原材料コストの低下	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	4.5%

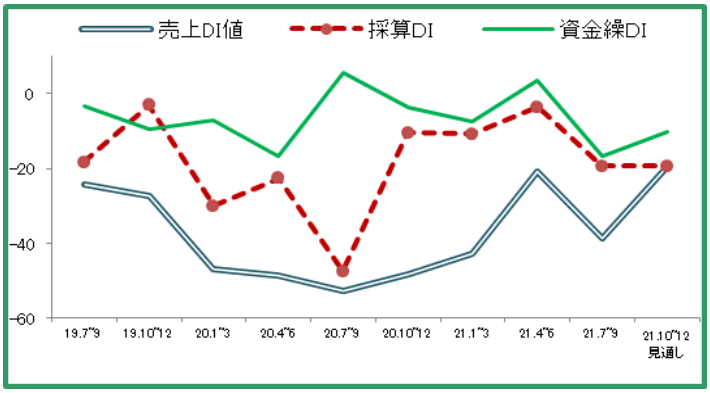
悪化の主な要因
・受注工事のディスカウント

資金繰DI 〔2.4〕

好転	14.6%
不変	73.2%
悪化	12.2%

4.卸売業 DI 値





●業界トピックス（回答企業より寄せられた声を抜粋）

生花・鉢物卸売（青森地区）
・結婚式や葬儀等の縮小傾向に伴い、花の需要も大幅に減少した。

食品卸売業、水産加工業、冷蔵倉庫業　ホテル業（青森地区）
・祭り中止により、厳しい状況は変わらない。緊急事態宣言解除、ワクチン接種が進み、また、10 月からのキャンペーンにより景気回復を期待している。

板ガラス卸業（県南地区）
・メーカープライスの値上げが発表になり、同業他社の動向が気がかり。

栄養補助食品卸売（県南地区）
・関東方面への営業活動ができず、新規取引先確保が難しい。

●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

卸売業の「当期業況ＤＩ値」は、前期比▲34.5ﾎﾟｲﾝﾄの▲45.2 となり、5 期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 11.4 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（前期 17.9%→当期 6.5%）、「悪化」割合は同 23.0ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（前期 28.6%→当期 51.6%）となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「採算ＤＩ値」は前期比▲16.0ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.4、「資金繰ＤＩ値」は同▲20.3ﾎﾟｲﾝﾄの▲16.7 とともに 2 期ぶりに悪化となった。また「売上ＤＩ値」は同▲18.0ﾎﾟｲﾝﾄの▲38.7 と 4 期ぶりに悪化となった。

業種内訳では、事務機・文具、農機・飼肥料、建材・資材、食料品で悪化が見られた。

●次期（2021 年 10～12 月期）の見通し

卸売業の「次期業況ＤＩ値」は、当期比＋16.2ﾎﾟｲﾝﾄの▲29.0 となり、2 期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 3.2 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（当期 6.5%→次期 9.7%）、「悪化」割合は同 12.9ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 51.6%→次期 38.7%）となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

項目別では、「採算ＤＩ値」は前期比±0.0ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.4 と横ばいの見通しとなっているものの、「売上 DI 値」は同＋19.3ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.4、「資金繰 DI 値」は同＋6.7ﾎﾟｲﾝﾄの▲10.0 とともに 2 期ぶりに改善する見通しとなっている。

業況DI 〔▲45.2〕

好転	6.5%
不変	41.9%
悪化	51.6%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
採算（経常利益）	50.0%	売上高	47.6%
売上高	50.0%	採算（経常利益）	28.6%
商品仕入単価	0.0%	売上単価	9.5%
商品在庫	0.0%	資金繰り	9.5%
売上単価	0.0%	商品仕入単価	4.8%
資金繰り	0.0%	商品在庫	0.0%
手許現金・預金	0.0%	雇用人員の過不足	0.0%
借入の難易度	0.0%	商品在庫水準	0.0%
商品在庫水準	0.0%	手許現金・預金	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI 〔▲38.7〕

好転	22.6%
不変	16.1%
悪化	61.3%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
県内需要の増加（官公庁除く）	50.0%	県内需要の減少（官公庁除く）	29.0%
その他の理由による売上増加	16.7%	同業他社との競争激化	16.1%
新商品や新サービスなどの売上増加	16.7%	県外需要の減少（官公庁除く）	12.9%
県外需要の増加（官公庁除く）	16.7%	その他の理由による売上減少	12.9%
特殊事情による売上増加	0.0%	商品やサービスなどの競争力低下	6.5%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	0.0%	特殊事情による売上減少	6.5%
官公庁の発注増加（公共事業含む）	0.0%	業界・市場の衰退、縮小	6.5%
海外需要の増加	0.0%	販売・卸価格の低下	6.5%
為替の影響による売上増加	0.0%	官公庁の発注減少（公共事業含む）	3.2%
		海外需要の減少	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%

悪化の主な要因
・米価の下落
・メーカー側で商品の欠品が続いているため

採算DI 〔▲19.4〕

好転	22.6%
不変	35.5%
悪化	41.9%

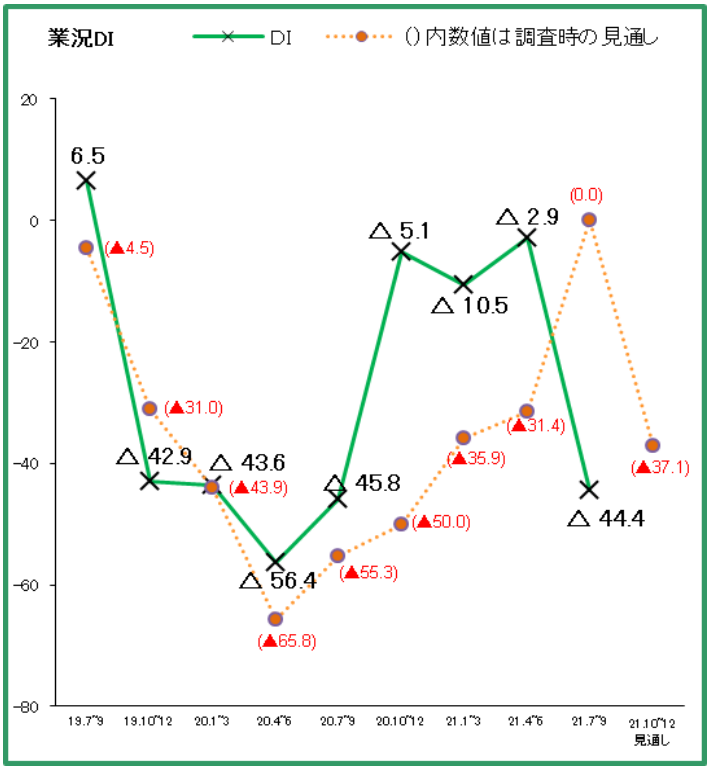
好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
経費の減少（人件費除く）	50.0%	売上（収入）の減少	62.5%
売上（収入）の増加	33.3%	原材料コストの上昇	18.8%
原材料コストの低下	16.7%	その他の理由による採算（経常利益）悪化	12.5%
その他の理由による採算（経常利益）改善	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	6.3%
人件費の減少	0.0%	人件費の増加	0.0%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	経費の増加（人件費除く）	0.0%

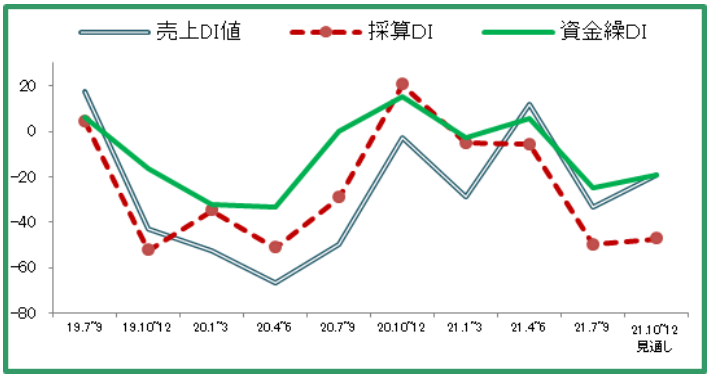
悪化の主な要因
・コロナ禍での催事の縮小
・外食控えによる売上減

資金繰DI 〔▲16.7〕

好転	16.7%
不変	50.0%
悪化	33.3%

5.小売業 DI 値





●業界トピックス（回答企業より寄せられた声を抜粋）

燃料小売業（青森地区）
・海外のロックダウンにより、ガス給湯器やウォシュレットトイレ等が全国的に欠品となり回復が見込めない。グローバル化の歪みがここに出ている。
来年以降、石油ストーブ、エアコン等が１～２万円定価アップになると言われている。先が見えず不安が高まっている。

種苗販売業（青森地区）
・経営困難な業種が多い現状で、最低賃金の引き上げは雇用する側にとっては痛手であるため、雇用を制限せざるを得なくなるのではと思っている。雇用率を上げるための対策が必要。

自動車販売業（青森地区）
・コロナによる生産不足で商品在庫が少なく、売り上げに繋がらない。

●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

小売業の「当期業況ＤＩ値」は、前期比▲41.5ﾎﾟｲﾝﾄの▲44.4 となり、2 期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 24.1ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（前期 32.4%→当期 8.3%）、「悪化」割合は同 17.5ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（前期 35.3%→当期 52.8%）となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「売上ＤＩ値」は前期比▲45.4ﾎﾟｲﾝﾄの▲33.3、「資金繰ＤＩ値」は同▲30.9ﾎﾟｲﾝﾄの▲25.0 とともに 2 期ぶりに悪化となり、「採算ＤＩ値」は同▲44.1ﾎﾟｲﾝﾄの▲50.0 と 3 期連続で悪化となった。

業種内訳では自動車（関連）、百貨店・ショッピングセンター、食品スーパー・コンビニ、建材・資材、飲食業（外食）で悪化が見られた。

●次期（2021 年 10～12 月期）の見通し

小売業の「次期業況ＤＩ値」は、当期比＋7.3ﾎﾟｲﾝﾄの▲37.1 となり、2 期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 0.3ﾎﾟｲﾝﾄ拡大（当期 8.3%→次期 8.6%）、「悪化」割合は同 7.1ﾎﾟｲﾝﾄ縮小（当期 52.8%→次期 45.7%）となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

項目別では、「売上ＤＩ値」は当期比＋13.9ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.4、「資金繰ＤＩ値」は同＋5.6ﾎﾟｲﾝﾄの▲19.4 とともに 2 期ぶりに改善する見通しとなっており、「採算ＤＩ値」は同＋2.8ﾎﾟｲﾝﾄの▲47.2 と 4 期ぶりに改善する見通しとなっている。

業況DI 〔▲44.4〕

好転	8.3%
不変	38.9%
悪化	52.8%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上高	50.0%	売上高	42.3%
客数	25.0%	客数	11.5%
資金繰り	25.0%	採算(経常利益)	11.5%
採算(経常利益)	0.0%	商品在庫	11.5%
手許現金・預金	0.0%	客単価	7.7%
客単価	0.0%	商品仕入単価	7.7%
商品仕入単価	0.0%	資金繰り	3.8%
運転資金借入残高	0.0%	商品在庫水準	3.8%
雇用人員の過不足	0.0%	雇用人員の過不足	0.0%
商品在庫水準	0.0%	借入の難易度	0.0%
商品在庫	0.0%	手許現金・預金	0.0%
借入の難易度	0.0%	運転資金借入残高	0.0%

売上DI 〔▲33.3〕

好転	25.0%
不変	16.7%
悪化	58.3%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
県内需要の増加(官公庁除く)	50.0%	特殊事情による売上減少	37.1%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	30.0%	県内需要の減少(官公庁除く)	25.7%
特殊事情による売上増加	10.0%	業界・市場の衰退、縮小	17.1%
その他の理由による売上増加	10.0%	その他の理由による売上減少	8.6%
新商品や新サービスなどの売上増加	0.0%	同業他社との競争激化	5.7%
県外需要の増加(官公庁除く)	0.0%	販売・卸価格の低下	2.9%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	0.0%	県外需要の減少(官公庁除く)	2.9%
海外需要の増加	0.0%	商品やサービスなどの競争力低下	0.0%
為替の影響による売上増加	0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	0.0%
		海外需要の減少	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%

悪化の主な要因
・法改正による種子の流通制限
・コロナにより海外からの半導体が減産となり、国内供給ができない

採算DI 〔▲50.0〕

好転	8.3%
不変	33.3%
悪化	58.3%

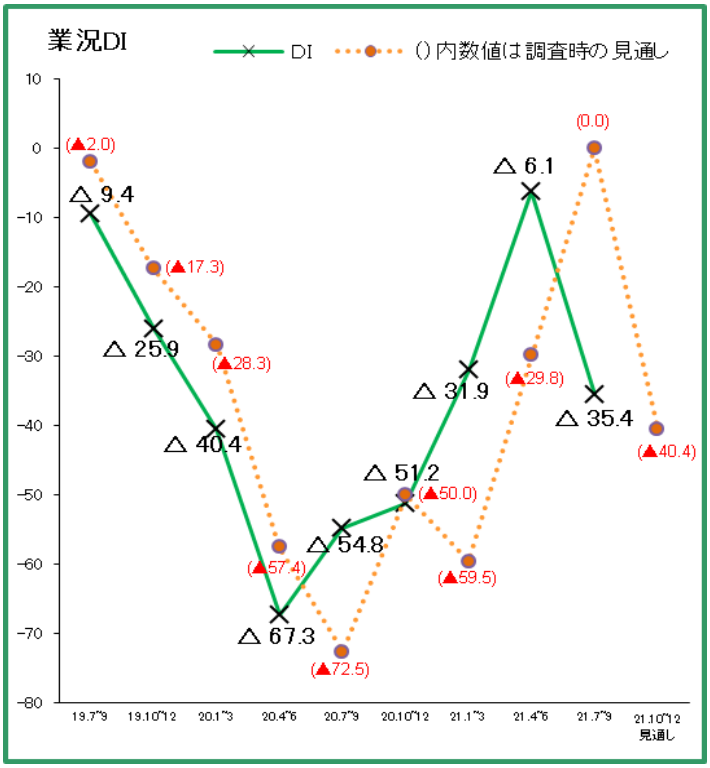
好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
経費の減少(人件費除く)	60.0%	売上(収入)の減少	45.5%
売上(収入)の増加	20.0%	特殊要因による一時的な利益減少	18.2%
その他の理由による採算(経常利益)改善	20.0%	人件費の増加	15.2%
人件費の減少	0.0%	原材料コストの上昇	12.1%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	経費の増加(人件費除く)	9.1%
原材料コストの低下	0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	0.0%

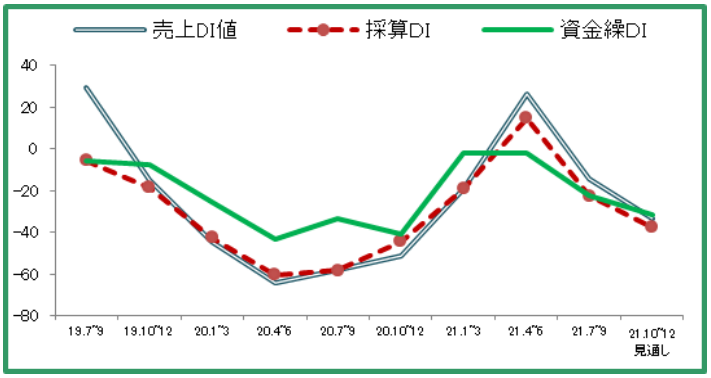
好転の主な理由・要因
・悪すぎた昨年から持ち直したことによる

資金繰DI 〔▲25.0〕

好転	2.8%
不変	69.4%
悪化	27.8%

6.運輸・サービス業DI値





●業界トピックス（回答企業より寄せられた声を抜粋）

介護事業（津軽地区）
・介護人材の確保が難しい。今後は定員数の入居を徐々に減らさなければならないと考えている。

ホテル業（津軽地区）
・コロナ禍の状況が早く改善される事を願うだけ。社員も「ボーナス」なしで良く頑張っていて、全く頭が下がる思い。

クリーニング（県南地区）
・コロナの影響で需要が急激に大幅減となっている。値上げや付加価値、新商品開発やサービスの提供、オンライン化も必須となった。利便性を高めると共に、人財育成に力を入れ、サービス業として、人でしか作り出せない技術やサービスの提供をしていかなければならないと考えている。

●当期（2021年7～9月期）の実績

運輸・サービス業の「当期業況ＤＩ値」は、前期比▲29.3ポイントの▲35.4となり、5期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比16.2ポイント縮小（前期24.5%→当期8.3%）、「悪化」割合は同13.2ポイント拡大（前期30.6%→当期43.8%）となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「資金繰ＤＩ値」は前期比▲20.4ポイントの▲22.4と3期ぶりに悪化、「売上ＤＩ値」は同▲41.1ポイントの▲14.6、「採算ＤＩ値」は同▲37.0ポイントの▲22.4とともに5期ぶりに悪化となった。

業種内訳では、ホテル・レストラン、貨物輸送、旅客輸送、娯楽、クリーニング、不動産で悪化が見られたものの、印刷、測量・設計、警備・ビルメンテナンス、情報処理・ソフト開発・情報通信、医療・福祉で改善が見られた。

●次期（2021年10～12月期）の見通し

運輸・サービス業の「次期業況ＤＩ値」は、当期比▲5.0ポイントの▲40.4となり、業況は2期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比4.0ポイント縮小（当期8.3%→次期4.3%）、「悪化」割合は同0.9ポイント拡大（当期43.8%→次期44.7%）となり、業況は悪化が続く見通しとなっている。

項目別では、「売上ＤＩ値」は当期比▲18.7ポイントの▲33.3、「採算ＤＩ値」は同▲15.1ポイントの▲37.5、「資金繰ＤＩ値」は同▲8.9ポイントの▲31.3とそれぞれ2期連続で悪化する見通しとなっている。

業況DI 〔▲35.4〕

好転	8.3%
不変	47.9%
悪化	43.8%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上(収入)高	80.0%	売上(収入)高	39.1%
採算(経常利益)	20.0%	取扱量・利用客数	34.8%
取扱量・利用客数	0.0%	採算(経常利益)	8.7%
設備稼働率	0.0%	雇用人員の過不足	4.3%
売上仕入単価	0.0%	売上単価・客単価	4.3%
資金繰り	0.0%	設備稼働率	4.3%
売上単価・客単価	0.0%	資金繰り	4.3%
雇用人員の過不足	0.0%	手許現金・預金	0.0%
手許現金・預金	0.0%	売上仕入単価	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
借入の難易度	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI 〔▲14.6〕

好転	27.1%
不変	31.3%
悪化	41.7%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
県内需要の増加(官公庁除く)	35.3%	県内需要の減少(官公庁除く)	33.3%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	23.5%	県外需要の減少(官公庁除く)	27.3%
県外需要の増加(官公庁除く)	23.5%	特殊事情による売上減少	18.2%
その他の理由による売上増加	11.8%	販売・卸価格の低下	6.1%
特殊事情による売上増加	5.9%	同業他社との競争激化	6.1%
新商品や新サービスなどの売上増加	0.0%	その他の理由による売上減少	3.0%
海外需要の増加	0.0%	業界・市場の衰退、縮小	3.0%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	0.0%	海外需要の減少	3.0%
為替の影響による売上増加	0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	0.0%
		商品やサービスなどの競争力低下	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%

好転の主な要因
・オリンピック関係の特別業務

悪化の主な要因
・コロナで生産工場停止による売上減少

採算DI 〔▲22.4〕

好転	20.4%
不変	36.7%
悪化	42.9%

好転要因（2つまでの複数回答）		悪化要因（2つまでの複数回答）	
売上(収入)の増加	76.9%	売上(収入)の減少	52.9%
特殊要因による一時的な利益増加	7.7%	原材料コストの上昇	23.5%
原材料コストの低下	7.7%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	8.8%
人件費の減少	7.7%	経費の増加(人件費除く)	8.8%
経費の減少(人件費除く)	0.0%	人件費の増加	2.9%
その他の理由による採算(経常利益)改善	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	2.9%

悪化の主な要因
・コロナによるテナント撤退や家賃の値下げ対応
・機材故障による修繕

資金繰DI 〔▲22.4〕

好転	10.2%
不変	57.1%
悪化	32.7%

【概況】設備投資　当期実績・次期計画

【全産業】
- **「当期実施割合」は、前年同期比▲1.7ﾎﾟｲﾝﾄの 35.4%**
  - **規模は小規模投資が中心となっている**
  - **主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心**
- **「次期計画割合」は、当期比▲2.6ﾎﾟｲﾝﾄの 32.8%**
  - **規模は小規模投資が中心となる見通し**
  - **主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し**

【製造業】
- 「当期実施割合」は、前年同期比▲1.7ﾎﾟｲﾝﾄの **31.6%**
  - 規模は小規模投資が中心
  - 主に「建物」・「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- 「次期計画割合」は、当期比＋7.9ﾎﾟｲﾝﾄの **39.5%**
  - 規模は中規模投資が中心となる見通し
  - 主に「機械装置」を対象とする「設備更新」・「省力・合理化」が中心となる見通し

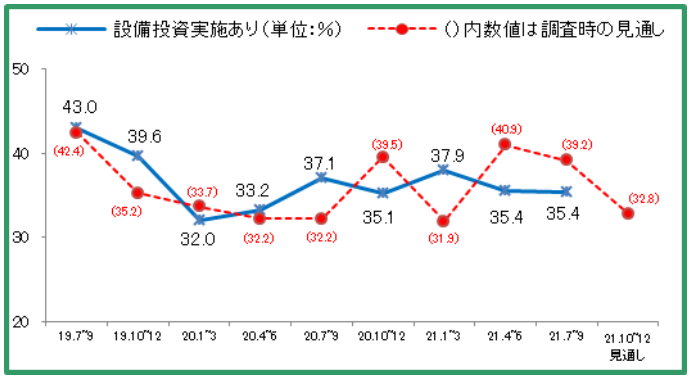
【建設業】
- 「当期実施割合」は、前年同期比▲5.2ﾎﾟｲﾝﾄの **26.8%**
  - 規模は中規模投資が中心
  - 主に「車両」・「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- 「次期計画割合」は、当期比＋4.9ﾎﾟｲﾝﾄの **31.7%**
  - 規模は中規模投資が中心となる見通し
  - 主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

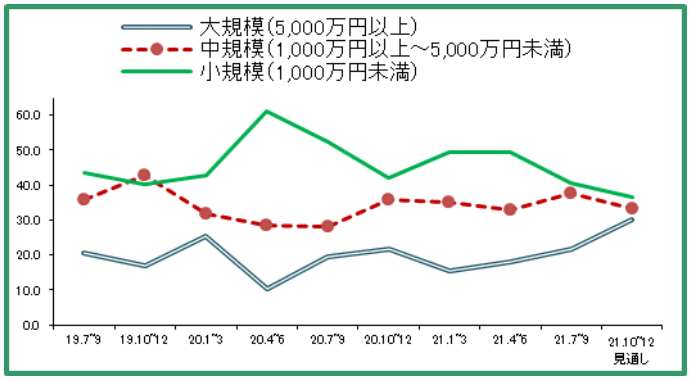
【卸売業】
- 「当期実施割合」は、前年同期比▲7.5ﾎﾟｲﾝﾄの **25.8%**　**全産業中で最も低い実施割合**
  - 規模は小規模投資が中心
  - 主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- 「次期計画割合」は、当期比▲6.4ﾎﾟｲﾝﾄの **19.4%**　**全産業中で最も低い計画割合**
  - 規模は小規模投資が中心となる見通し
  - 主に「建物」・「車両」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

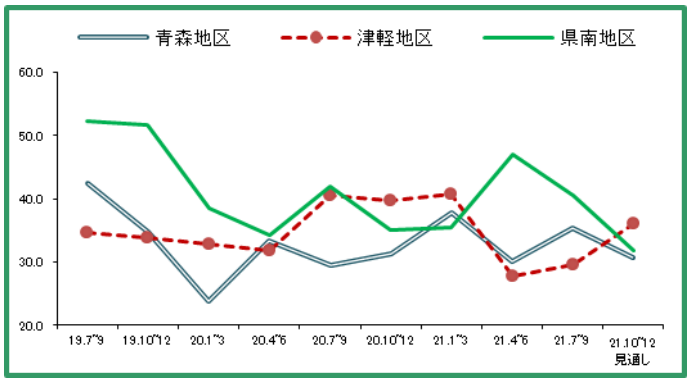
【小売業】
- 「当期実施割合」は、前年同期比±0.0ﾎﾟｲﾝﾄの **50.0%**　**全産業中で最も高い実施割合**
  - 規模は中規模投資が中心
  - 主に「建物」などを対象とする「設備更新」が中心
- 「次期計画割合」は、当期比▲2.8ﾎﾟｲﾝﾄの **47.2%**　**全産業中で最も高い計画割合**
  - 規模は大規模投資・小規模投資が中心となる見通し
  - 主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

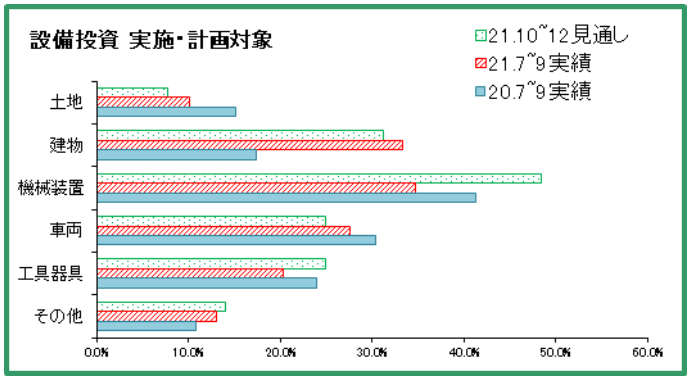
【運輸・サービス業】
- 「当期実施割合」は、前年同期比＋4.1ﾎﾟｲﾝﾄの **40.8%**
  - 規模は中規模投資・小規模投資が中心
  - 主に「車両」・「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- 「次期計画割合」は、当期比▲14.3ﾎﾟｲﾝﾄの **26.5%**
  - 規模は小規模投資が中心となる見通し
  - 主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

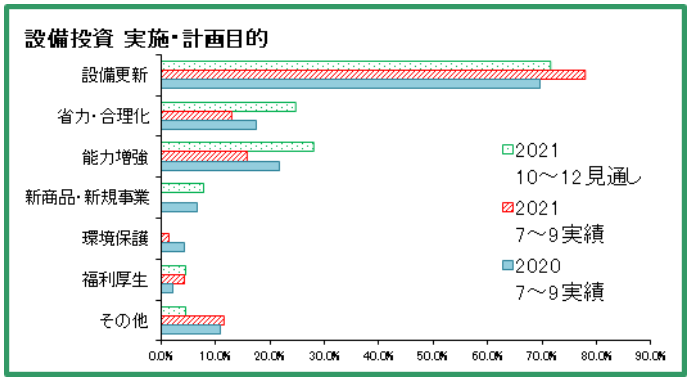
1.全産業　設備投資











●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

全産業を通して、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲1.7ﾎﾟｲﾝﾄの 35.4%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000 万円未満」の小規模投資が前年同期比▲11.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 40.6%と最多割合となった。次いで、「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が同＋9.4ﾎﾟｲﾝﾄの 37.7%、「5,000 万円以上」の大規模投資が同＋2.1ﾎﾟｲﾝﾄの 21.7%となった。

地区別では、「県南地区」が前年同期比▲1.3ﾎﾟｲﾝﾄの 40.6%と最多割合となった。次いで「青森地区」が同＋5.9ﾎﾟｲﾝﾄの 35.4%、「津軽地区」が▲11.0ﾎﾟｲﾝﾄの 29.5%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比▲6.5ﾎﾟｲﾝﾄの 34.8%と最多割合となった。次いで「建物」が同＋15.9ﾎﾟｲﾝﾄの 33.3%となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比＋8.7ﾎﾟｲﾝﾄの 78.3%と最多割合となった。

●次期（2021 年 10～12 月期）の計画

全産業を通して、次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲2.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 32.8%となっている。

投資規模は、大規模投資が増加となり、中規模投資・小規模投資が減少となるものの、小規模投資が中心となる見通しとなっている。

地区別では、「津軽地区」が増加、「青森地区」、「県南地区」が減少する見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした「設備更新」を目的とする投資が中心となる見通しである。

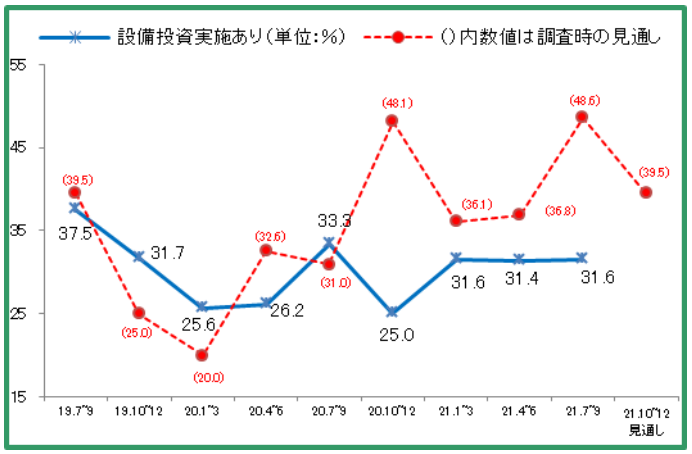
計画対象

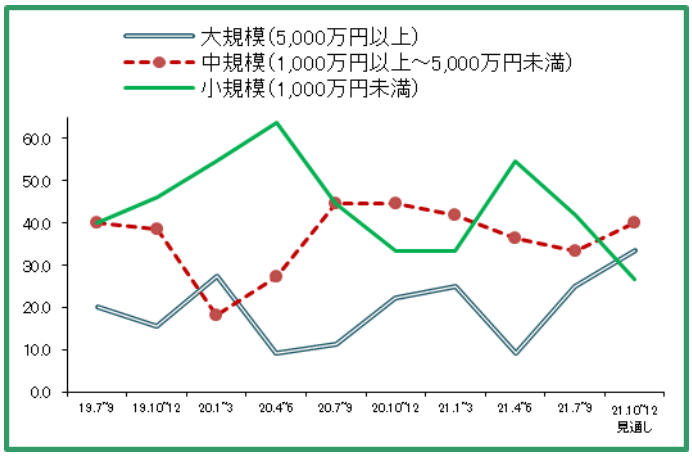
全産業	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9	2020 10～12	2021 1～3	2021 4～6	2021 7～9	2021 10～12
土地	16.3	9.8	10.9	9.0	15.2	6.2	8.3	11.9	10.1	7.8
建物	31.5	23.2	28.1	20.9	17.4	20.0	27.8	26.9	33.3	31.3
機械装置	31.5	35.4	35.9	31.3	41.3	30.8	38.9	47.8	34.8	48.4
車両	33.7	40.2	39.1	29.9	30.4	27.7	29.2	38.8	27.5	25.0
工具器具	20.7	22.0	17.2	20.9	23.9	23.1	19.4	20.9	20.3	25.0
その他	7.6	7.3	7.8	13.4	10.9	21.5	11.1	6.0	13.0	14.1

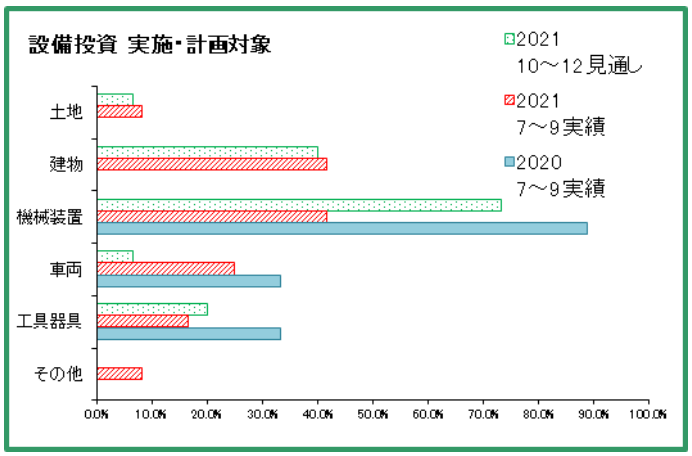
計画目的

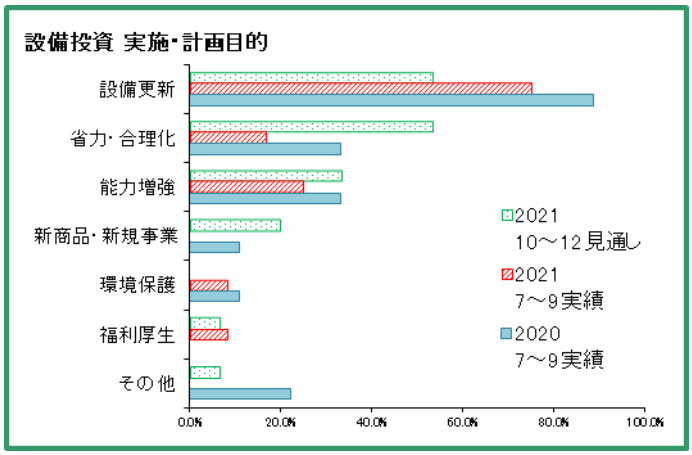
全産業	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9	2020 10～12	2021 1～3	2021 4～6	2021 7～9	2021 10～12
設備更新	69.6	65.9	60.9	64.2	69.6	56.9	69.4	62.7	78.3	71.9
省力・合理化	21.7	14.6	17.2	13.4	17.4	23.1	16.7	16.4	13.0	25.0
能力増強	17.4	18.3	28.1	17.9	21.7	24.6	20.8	28.4	15.9	28.1
新商品・新規事業	5.4	4.9	9.4	4.5	6.5	6.2	2.8	3.0	0.0	7.8
環境保護	3.3	2.4	4.7	4.5	4.3	1.5	2.8	1.5	1.4	0.0
福利厚生	7.6	2.4	7.8	7.5	2.2	3.1	4.2	4.5	4.3	4.7
その他	9.8	9.8	7.8	11.9	10.9	13.8	13.9	10.4	11.6	4.7

2.製造業　設備投資









●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

製造業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲1.7 ﾎﾟｲﾝﾄの 31.6%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000 万円未満」の小規模投資が前年同期比▲2.7 ﾎﾟｲﾝﾄの 41.7%と最多割合となった。次いで「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が同▲11.1 ﾎﾟｲﾝﾄの 33.3%、「5,000 万円以上」の大規模投資が同＋13.9 ﾎﾟｲﾝﾄの 25.0%となった。

投資対象については、「建物」が前年同期比＋41.7 ﾎﾟｲﾝﾄの 41.7%、「機械装置」が同▲47.2 ﾎﾟｲﾝﾄの 41.7%とともに最多割合となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲13.9 ﾎﾟｲﾝﾄの 75.0%と最多割合となった。

●次期（2021 年 10～12 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比＋7.9 ﾎﾟｲﾝﾄの 39.5%となっている。

投資規模は、小規模投資が減少し、大規模投資・中規模投資が増加となり、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした、「設備更新」・「省力・合理化」を目的とする投資が中心となる見通しとなっている。

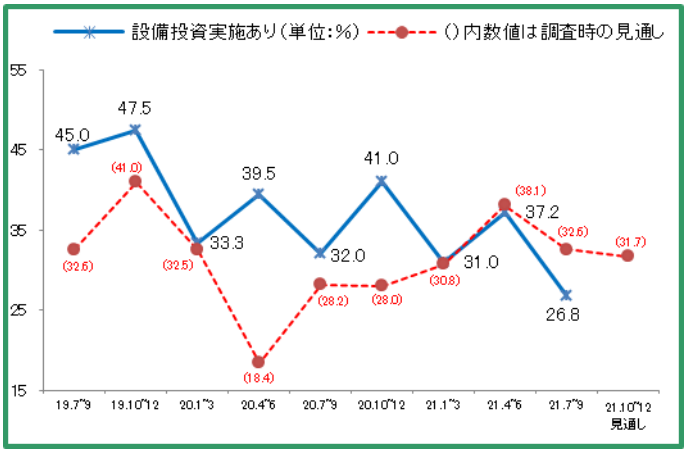
計画対象

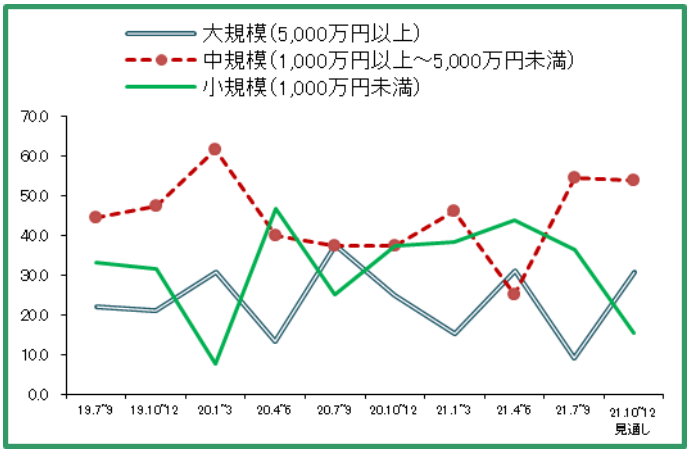
製造業	2019 7~9	2019 10~12	2020 1~3	2020 4~6	2020 7~9	2020 10~12	2021 1~3	2021 4~6	2021 7~9	2021 10~12
土地	6.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	8.3	6.7
建物	33.3	15.4	54.5	0.0	0.0	0.0	33.3	9.1	41.7	40.0
機械装置	53.3	38.5	54.5	90.9	88.9	55.6	58.3	81.8	41.7	73.3
車両	26.7	30.8	18.2	18.2	33.3	11.1	16.7	9.1	25.0	6.7
工具器具	13.3	30.8	27.3	9.1	33.3	22.2	16.7	27.3	16.7	20.0
その他	6.7	7.7	0.0	0.0	0.0	22.2	16.7	9.1	8.3	0.0

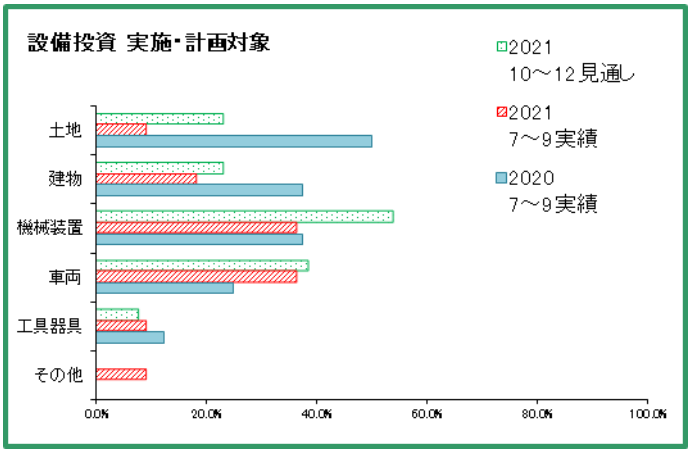
計画目的

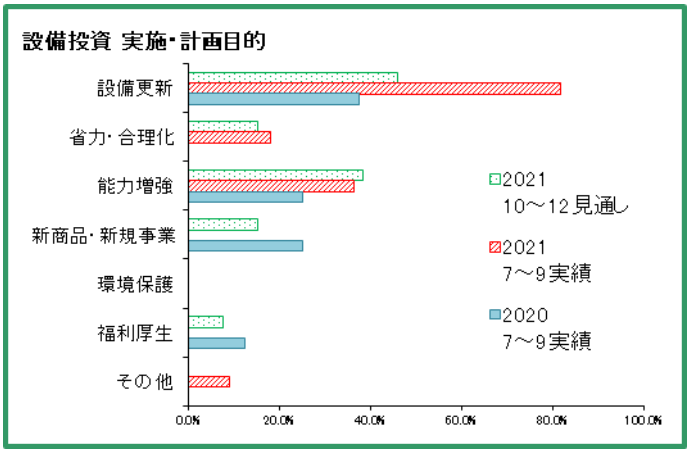
製造業	2019 7~9	2019 10~12	2020 1~3	2020 4~6	2020 7~9	2020 10~12	2021 1~3	2021 4~6	2021 7~9	2021 10~12
設備更新	53.3	61.5	63.6	81.8	88.9	55.6	66.7	72.7	75.0	53.3
省力･合理化	33.3	23.1	36.4	27.3	33.3	44.4	16.7	18.2	16.7	53.3
能力増強	40.0	7.7	18.2	9.1	33.3	33.3	16.7	27.3	25.0	33.3
新商品･新規事業	0.0	15.4	0.0	0.0	11.1	0.0	8.3	0.0	0.0	20.0
環境保護	0.0	7.7	9.1	9.1	11.1	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
福利厚生	6.7	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	6.7
その他	6.7	7.7	0.0	0.0	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	6.7

3.建設業　設備投資









●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

建設業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲5.2 ﾎﾟｲﾝﾄの 26.8%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が前年同期比＋17.0 ﾎﾟｲﾝﾄの 54.5%と最多割合となった。次いで「1,000 万円未満」の小規模投資が同＋11.4 ﾎﾟｲﾝﾄの 36.4%、「5,000 万円以上」の大規模投資が同▲28.4 ﾎﾟｲﾝﾄの 9.1%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比＋11.4 ﾎﾟｲﾝﾄの 36.4%、「機械装置」が同▲1.1 ﾎﾟｲﾝﾄの 36.4%とともに最多割合となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比＋44.3 ﾎﾟｲﾝﾄの 81.8%と最多割合を占めた。

●次期（2021 年 10～12 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比＋4.9 ﾎﾟｲﾝﾄの 31.7%となっている。

投資規模は、大規模投資が増加となり、中規模投資・小規模投資が減少となるものの、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした「設備更新」などが中心となる見通しとなっている。

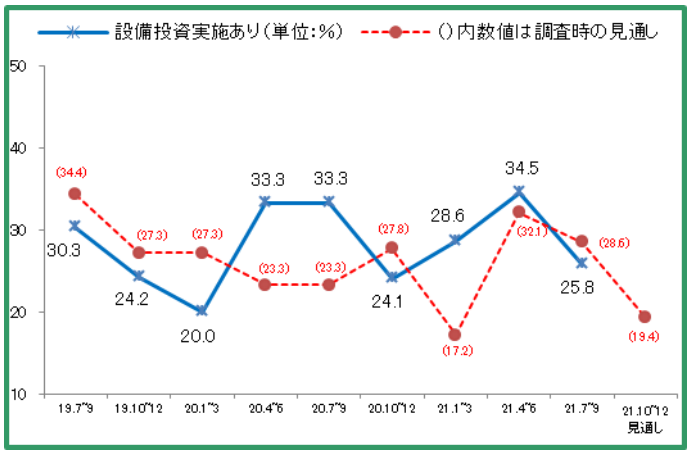
計画対象

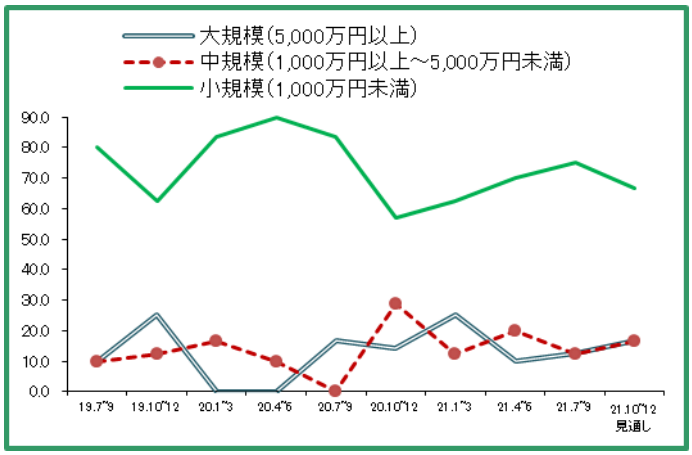
建設業	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9	2020 10～12	2021 1～3	2021 4～6	2021 7～9	2021 10～12
土地	33.3	26.3	23.1	13.3	50.0	6.3	23.1	18.8	9.1	23.1
建物	22.2	15.8	15.4	13.3	37.5	12.5	15.4	18.8	18.2	23.1
機械装置	44.4	36.8	46.2	20.0	37.5	43.8	53.8	50.0	36.4	53.8
車両	38.9	47.4	38.5	46.7	25.0	25.0	30.8	56.3	36.4	38.5
工具器具	11.1	5.3	7.7	13.3	12.5	12.5	7.7	6.3	9.1	7.7
その他	0.0	0.0	7.7	13.3	0.0	25.0	7.7	0.0	9.1	0.0

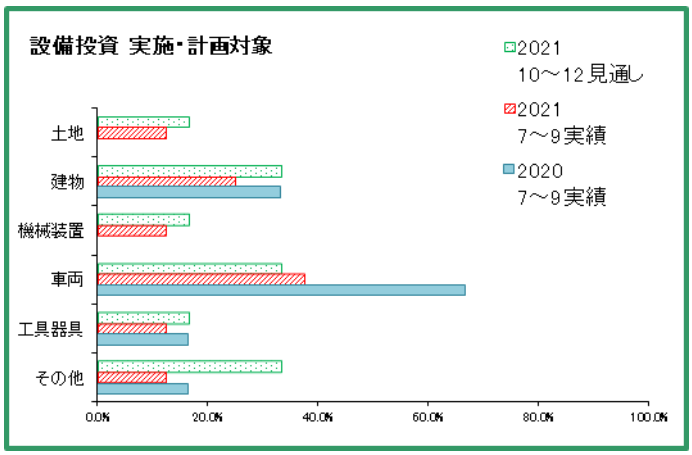
計画目的

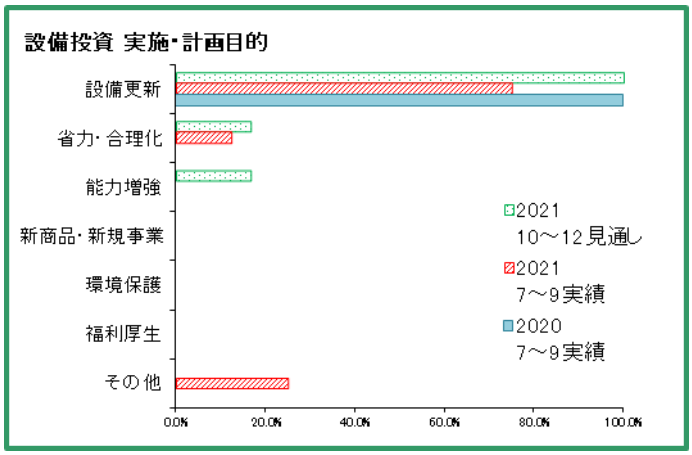
建設業	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9	2020 10～12	2021 1～3	2021 4～6	2021 7～9	2021 10～12
設備更新	55.6	42.1	69.2	33.3	37.5	37.5	61.5	31.3	81.8	46.2
省力・合理化	11.1	5.3	23.1	20.0	0.0	31.3	23.1	12.5	18.2	15.4
能力増強	27.8	26.3	23.1	26.7	25.0	31.3	30.8	50.0	36.4	38.5
新商品・新規事業	11.1	5.3	0.0	6.7	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0	15.4
環境保護	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
福利厚生	11.1	5.3	0.0	0.0	12.5	0.0	7.7	6.3	0.0	7.7
その他	22.2	21.1	15.4	20.0	0.0	25.0	30.8	18.8	9.1	0.0

4.卸売業　設備投資









●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

卸売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲7.5ﾎﾟｲﾝﾄの 25.8%と全産業中で最も低い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000 万円未満」の小規模投資が前年同期比▲8.3ﾎﾟｲﾝﾄの 75.0%と最多割合となった。次いで「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が同＋12.5ﾎﾟｲﾝﾄの 12.5%、「5,000 万円以上」の大規模投資が同▲4.2ﾎﾟｲﾝﾄの 12.5%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比▲29.2ﾎﾟｲﾝﾄの 37.5%と最多割合なった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲25.0ﾎﾟｲﾝﾄの 75.0%と最多割合を占めた。

●次期（2021 年 10～12 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲6.4ﾎﾟｲﾝﾄの 19.4%と全産業中で最も低い計画割合となっている。

投資規模は、大規模投資・中規模投資が増加し、小規模投資が減少となるものの、引き続き小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「建物」・「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

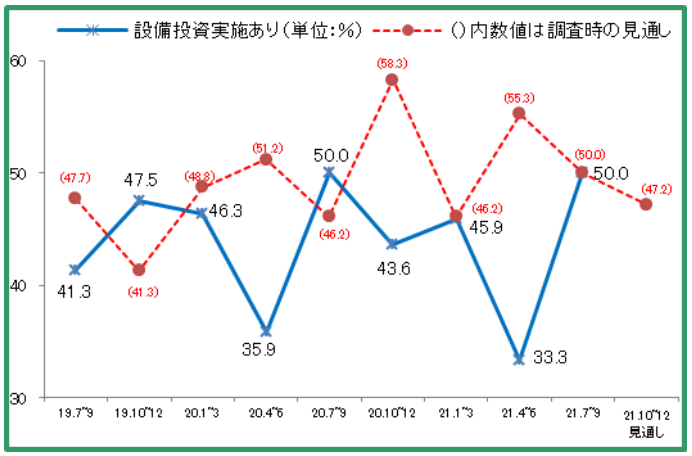
計画対象

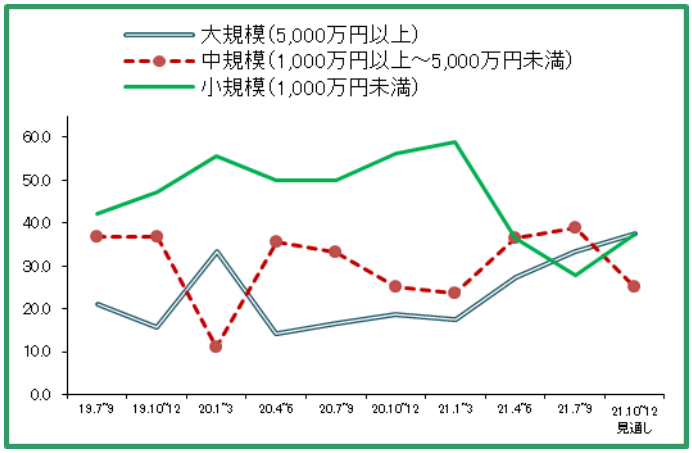
卸売業	2019 7~9	2019 10~12	2020 1~3	2020 4~6	2020 7~9	2020 10~12	2021 1~3	2021 4~6	2021 7~9	2021 10~12
土地	10.0	12.5	16.7	10.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	16.7
建物	10.0	25.0	0.0	20.0	33.3	28.6	37.5	10.0	25.0	33.3
機械装置	10.0	12.5	16.7	10.0	0.0	0.0	37.5	60.0	12.5	16.7
車両	40.0	25.0	66.7	30.0	66.7	42.9	25.0	40.0	37.5	33.3
工具器具	40.0	25.0	16.7	40.0	16.7	28.6	37.5	20.0	12.5	16.7
その他	20.0	12.5	0.0	20.0	16.7	14.3	0.0	0.0	12.5	33.3

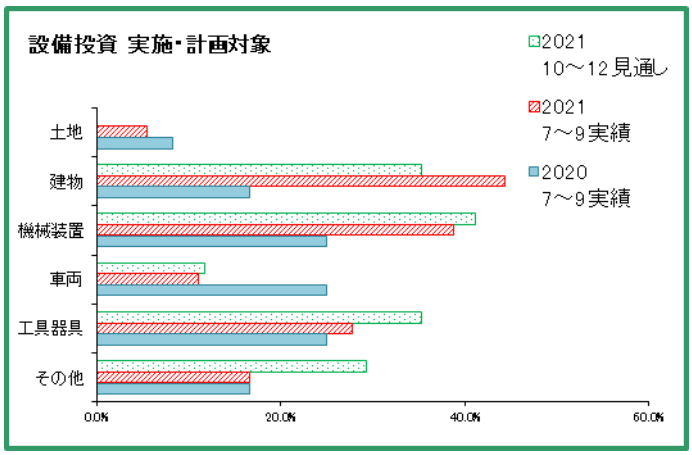
計画目的

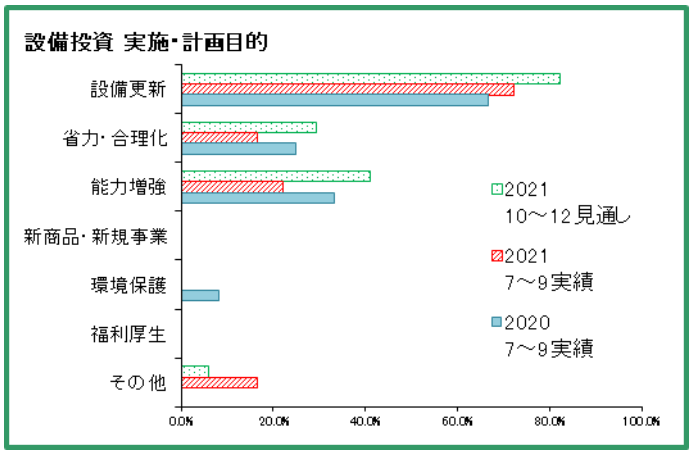
卸売業	2019 7~9	2019 10~12	2020 1~3	2020 4~6	2020 7~9	2020 10~12	2021 1~3	2021 4~6	2021 7~9	2021 10~12
設備更新	80.0	62.5	83.3	80.0	100.0	100.0	100.0	90.0	75.0	100.0
省力・合理化	20.0	12.5	0.0	20.0	0.0	0.0	12.5	10.0	12.5	16.7
能力増強	0.0	12.5	16.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	16.7
新商品・新規事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境保護	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
福利厚生	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	14.3	0.0	10.0	0.0	0.0
その他	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	25.0	0.0

5.小売業　設備投資









●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

小売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比±0.0 ﾎﾟｲﾝﾄの 50.0%と全産業中で最も高い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が前年同期比＋5.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 38.9%と最多割合となった。次いで「5,000 万円以上」の大規模投資が同＋16.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 33.3%、「1,000 万円未満」の小規模投資が同▲22.2 ﾎﾟｲﾝﾄの 27.8%となった。

投資対象については、「建物」が前年同期比＋27.7 ﾎﾟｲﾝﾄの 44.4%と最多割合となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比＋5.5 ﾎﾟｲﾝﾄの 72.2%と最多割合となった。

●次期（2021 年 10～12 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲2.8 ﾎﾟｲﾝﾄの 47.2%と全産業中で最も高い計画割合となっている。

投資規模としては中規模投資が減少し、大規模投資・小規模投資が増加となり、大規模投資・小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

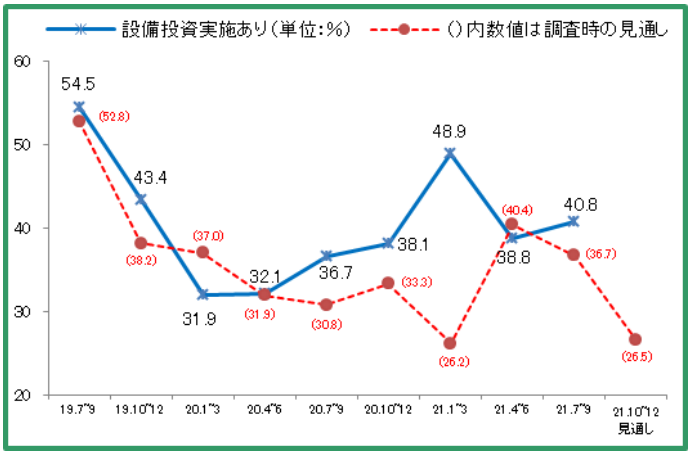
計画対象

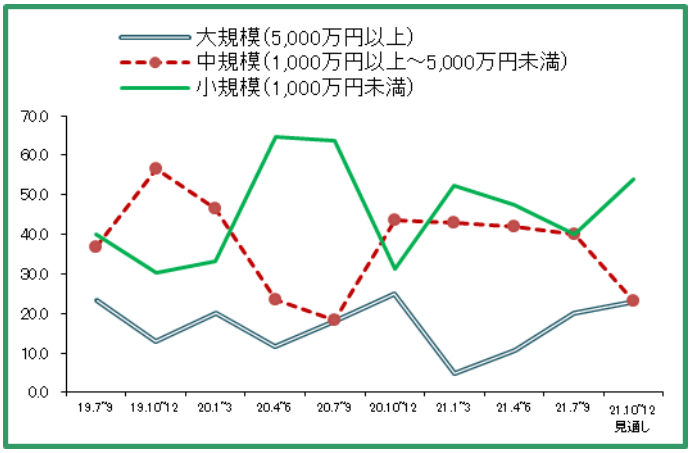
小売業	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9	2020 10～12	2021 1～3	2021 4～6	2021 7～9	2021 10～12
土地	15.8	5.3	5.3	0.0	8.3	5.9	11.8	9.1	5.6	0.0
建物	52.6	36.8	36.8	42.9	16.7	29.4	29.4	63.6	44.4	35.3
機械装置	36.8	42.1	36.8	21.4	25.0	17.6	35.3	36.4	38.9	41.2
車両	10.5	36.8	36.8	35.7	25.0	11.8	17.6	27.3	11.1	11.8
工具器具	26.3	21.1	15.8	14.3	25.0	17.6	23.5	36.4	27.8	35.3
その他	10.5	10.5	5.3	7.1	16.7	29.4	11.8	9.1	16.7	29.4

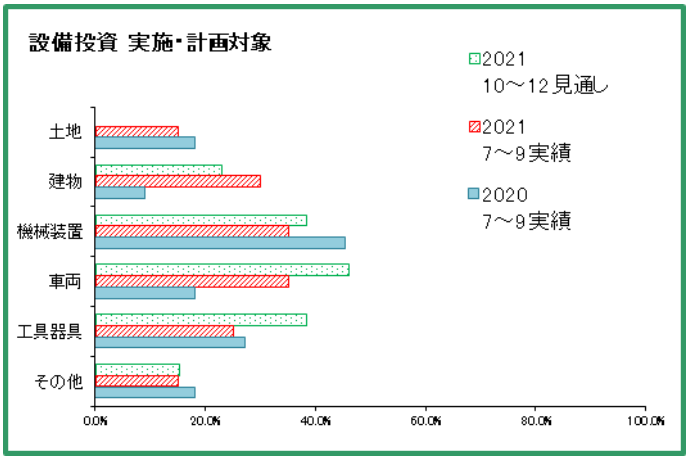
計画目的

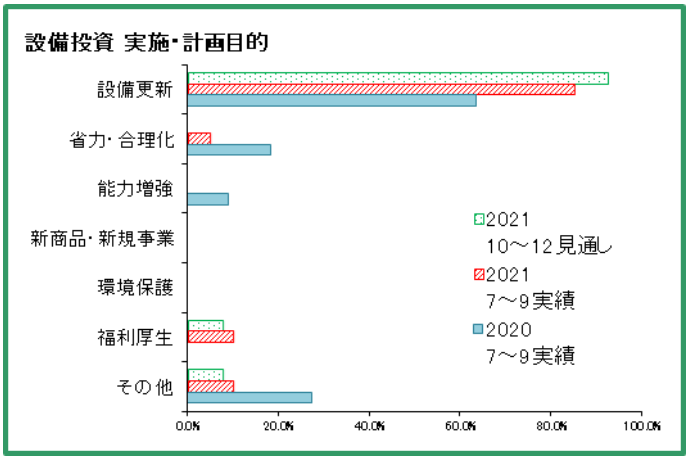
小売業	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9	2020 10～12	2021 1～3	2021 4～6	2021 7～9	2021 10～12
設備更新	57.9	78.9	52.6	57.1	66.7	52.9	52.9	81.8	72.2	82.4
省力･合理化	21.1	26.3	15.8	0.0	25.0	29.4	29.4	27.3	16.7	29.4
能力増強	10.5	31.6	36.8	42.9	33.3	17.6	17.6	36.4	22.2	41.2
新商品･新規事業	5.3	0.0	15.8	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
環境保護	10.5	0.0	10.5	0.0	8.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	10.5	0.0	5.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15.8	5.3	10.5	21.4	0.0	5.9	11.8	0.0	16.7	5.9

6.運輸・サービス業　設備投資









●当期（2021 年 7～9 月期）の実績

運輸・サービス業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比＋4.1 ﾎﾟｲﾝﾄの 40.8%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が前年同期比＋21.8 ﾎﾟｲﾝﾄの 40.0%、「1,000 万円未満」の小規模投資が同▲23.6 ﾎﾟｲﾝﾄの 40.0%とともに最多割合となった。次いで「5,000 万円以上」の大規模投資が同＋1.8 ﾎﾟｲﾝﾄの 20.0%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比＋16.8 ﾎﾟｲﾝﾄの 35.0%、「機械装置」が同▲10.5 ﾎﾟｲﾝﾄの 35.0%とともに最多割合となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比＋21.4 ﾎﾟｲﾝﾄの 85.0%と最多割合となった。

●次期（2021 年 10～12 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲14.3 ﾎﾟｲﾝﾄの 26.5%となっている。

投資規模としては、中規模投資が減少、大規模投資・小規模投資が増加となるり、引き続き小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

計画対象

運・サ業	2019 7~9	2019 10~12	2020 1~3	2020 4~6	2020 7~9	2020 10~12	2021 1~3	2021 4~6	2021 7~9	2021 10~12
土地	13.3	0.0	13.3	17.6	18.2	6.3	4.5	15.8	15.0	0.0
建物	30.0	21.7	20.0	23.5	9.1	25.0	27.3	31.6	30.0	23.1
機械装置	16.7	34.8	20.0	23.5	45.5	31.3	22.7	26.3	35.0	38.5
車両	46.7	47.8	46.7	17.6	18.2	50.0	45.5	47.4	35.0	46.2
工具器具	20.0	30.4	20.0	29.4	27.3	37.5	18.2	21.1	25.0	38.5
その他	6.7	8.7	20.0	23.5	18.2	12.5	13.6	10.5	15.0	15.4

計画目的

運・サ業	2019 7~9	2019 10~12	2020 1~3	2020 4~6	2020 7~9	2020 10~12	2021 1~3	2021 4~6	2021 7~9	2021 10~12
設備更新	90.0	78.3	53.3	76.5	63.6	62.5	77.3	57.9	85.0	92.3
省力・合理化	23.3	8.7	6.7	5.9	18.2	6.3	4.5	15.8	5.0	0.0
能力増強	10.0	8.7	33.3	5.9	9.1	25.0	27.3	21.1	0.0	0.0
新商品・新規事業	6.7	4.3	20.0	11.8	0.0	6.3	4.5	10.5	0.0	0.0
環境保護	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
福利厚生	3.3	4.3	13.3	5.9	0.0	6.3	9.1	5.3	10.0	7.7
その他	3.3	0.0	6.7	11.8	27.3	18.8	9.1	21.1	10.0	7.7

景況調査集計表（全産業）

（単位：%）

項目	2021年4～6月期 実績				2021年7～9月期 実績				2021年10～12月期 見通し			
	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI
自社の業況	27.5	46.0	26.5	1.1	14.5	44.6	40.9	▲ 26.4	11.0	50.8	38.2	▲ 27.2
製造業	34.3	45.7	20.0	14.3	27.0	43.2	29.7	▲ 2.7	21.6	54.1	24.3	▲ 2.7
建設業	27.9	53.5	18.6	9.3	22.0	48.8	29.3	▲ 7.3	12.2	51.2	36.6	▲ 24.4
卸売業	17.9	53.6	28.6	▲ 10.7	6.5	41.9	51.6	▲ 45.2	9.7	51.6	38.7	▲ 29.0
小売業	32.4	32.4	35.3	▲ 2.9	8.3	38.9	52.8	▲ 44.4	8.6	45.7	45.7	▲ 37.1
運輸・サービス業	24.5	44.9	30.6	▲ 6.1	8.3	47.9	43.8	▲ 35.4	4.3	51.1	44.7	▲ 40.4
売上・出荷・受注高	41.8	26.5	31.7	10.1	30.4	27.3	42.3	▲ 11.9	24.7	35.6	39.7	▲ 14.9
製造業	48.6	22.9	28.6	20.0	44.7	28.9	26.3	18.4	39.5	36.8	23.7	15.8
建設業	34.9	32.6	32.6	2.3	31.7	39.0	29.3	2.4	22.0	41.5	36.6	▲ 14.6
卸売業	24.1	31.0	44.8	▲ 20.7	22.6	16.1	61.3	▲ 38.7	25.8	29.0	45.2	▲ 19.4
小売業	48.5	15.2	36.4	12.1	25.0	16.7	58.3	▲ 33.3	27.8	25.0	47.2	▲ 19.4
運輸・サービス業	49.0	28.6	22.4	26.5	27.1	31.3	41.7	▲ 14.6	12.5	41.7	45.8	▲ 33.3
採算（経常利益）	31.7	42.3	25.9	5.8	18.5	39.5	42.1	▲ 23.6	12.4	49.7	37.8	▲ 25.4
製造業	40.0	37.1	22.9	17.1	28.9	39.5	31.6	▲ 2.6	23.7	55.3	21.1	2.6
建設業	20.9	60.5	18.6	2.3	12.2	51.2	36.6	▲ 24.4	10.0	57.5	32.5	▲ 22.5
卸売業	27.6	41.4	31.0	▲ 3.4	22.6	35.5	41.9	▲ 19.4	19.4	41.9	38.7	▲ 19.4
小売業	29.4	35.3	35.3	▲ 5.9	8.3	33.3	58.3	▲ 50.0	5.6	41.7	52.8	▲ 47.2
運輸・サービス業	39.6	35.4	25.0	14.6	20.4	36.7	42.9	▲ 22.4	6.3	50.0	43.8	▲ 37.5
資金繰	21.7	64.0	14.3	7.4	11.3	64.4	24.2	▲ 12.9	8.8	69.9	21.2	▲ 12.4
製造業	20.0	74.3	5.7	14.3	13.2	71.1	15.8	▲ 2.6	10.5	81.6	7.9	2.6
建設業	23.3	69.8	7.0	16.3	14.6	73.2	12.2	2.4	9.8	80.5	9.8	0.0
卸売業	25.0	53.6	21.4	3.6	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7	16.7	56.7	26.7	▲ 10.0
小売業	17.6	70.6	11.8	5.9	2.8	69.4	27.8	▲ 25.0	8.3	63.9	27.8	▲ 19.4
運輸・サービス業	22.4	53.1	24.5	▲ 2.0	10.2	57.1	32.7	▲ 22.4	2.1	64.6	33.3	▲ 31.3
手許現金・預金	28.0	52.4	19.6	8.5	12.4	58.8	28.9	▲ 16.5	9.3	65.3	25.4	▲ 16.1
借入金	17.6	54.0	28.3	▲ 10.7	12.0	59.7	28.3	▲ 16.2	10.5	65.4	24.1	▲ 13.6
金融機関からの借入難易度（容易-不変-困難）	12.4	77.4	10.2	2.2	8.4	79.5	12.1	▲ 3.7	8.4	80.0	11.6	▲ 3.2
雇用人員の過不足	8.4	64.2	27.4	▲ 18.9	9.3	54.6	36.1	▲ 26.8	8.3	59.9	31.8	▲ 23.4

DI＝【良い（%）-悪い（%）】

（単位：%）

項目	2021年4～6月期 実績				2021年7～9月期 実績				2021年10～12月期 見通し			
	上昇、増加、過剰、短期化	不変	低下、減少、不足、長期化	DI	上昇、増加、過剰、短期化	不変	低下、減少、不足、長期化	DI	上昇、増加、過剰、短期化	不変	低下、減少、不足、長期化	DI
売上（出荷）単価	12.4	69.9	17.7	**▲ 5.3**	17.1	64.1	18.8	**▲ 1.7**	17.1	67.5	15.4	**1.7**
製造業	8.6	68.6	22.9	**▲ 14.3**	21.1	60.5	18.4	**2.6**	21.1	63.2	15.8	**5.3**
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	13.8	69.0	17.2	**▲ 3.4**	25.8	58.1	16.1	**9.7**	29.0	58.1	12.9	**16.1**
小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸・サービス業	14.3	71.4	14.3	**0.0**	8.3	70.8	20.8	**▲ 12.5**	6.3	77.1	16.7	**▲ 10.4**
商品（原材料）仕入単価	35.8	57.8	6.4	**29.4**	40.7	51.0	8.2	**32.5**	40.9	50.8	8.3	**32.6**
製造業	51.4	42.9	5.7	**45.7**	50.0	44.7	5.3	**44.7**	44.7	50.0	5.3	**39.5**
建設業	47.6	52.4	0.0	**47.6**	55.0	40.0	5.0	**50.0**	57.5	37.5	5.0	**52.5**
卸売業	24.1	65.5	10.3	**13.8**	32.3	54.8	12.9	**19.4**	32.3	54.8	12.9	**19.4**
小売業	38.2	52.9	8.8	**29.4**	47.2	44.4	8.3	**38.9**	44.4	47.2	8.3	**36.1**
運輸・サービス業	19.1	72.3	8.5	**10.6**	22.4	67.3	10.2	**12.2**	27.1	62.5	10.4	**16.7**
製品・商品在庫	19.4	59.2	21.4	**▲ 2.0**	18.1	62.9	19.0	**▲ 1.0**	15.2	63.8	21.0	**▲ 5.7**
製造業	22.9	62.9	14.3	**8.6**	21.1	68.4	10.5	**10.5**	18.4	65.8	15.8	**2.6**
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	13.8	58.6	27.6	**▲ 13.8**	19.4	58.1	22.6	**▲ 3.2**	12.9	61.3	25.8	**▲ 12.9**
小売業	20.6	55.9	23.5	**▲ 2.9**	13.9	61.1	25.0	**▲ 11.1**	13.9	63.9	22.2	**▲ 8.3**
運輸・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
売上に対する製品在庫水準	16.5	71.1	12.4	**4.1**	11.5	73.1	15.4	**▲ 3.8**	9.6	71.2	19.2	**▲ 9.6**
製造業	14.7	79.4	5.9	**8.8**	13.5	75.7	10.8	**2.7**	8.1	75.7	16.2	**▲ 8.1**
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	20.7	58.6	20.7	**0.0**	19.4	64.5	16.1	**3.2**	16.1	64.5	19.4	**▲ 3.2**
小売業	14.7	73.5	11.8	**2.9**	2.8	77.8	19.4	**▲ 16.7**	5.6	72.2	22.2	**▲ 16.7**
運輸・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工事代金回収期間	9.3	86.0	4.7	**4.7**	7.3	87.8	4.9	**2.4**	2.4	85.4	12.2	**▲ 9.8**
製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	9.3	86.0	4.7	**4.7**	7.3	87.8	4.9	**2.4**	2.4	85.4	12.2	**▲ 9.8**
卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設備操業率	26.8	52.4	20.7	**6.1**	23.0	51.7	25.3	**▲ 2.3**	16.3	58.1	25.6	**▲ 9.3**
製造業	35.3	47.1	17.6	**17.6**	36.8	42.1	21.1	**15.8**	31.6	50.0	18.4	**13.2**
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸・サービス業	20.8	56.3	22.9	**▲ 2.1**	12.2	59.2	28.6	**▲ 16.3**	4.2	64.6	31.3	**▲ 27.1**

DI=【良い（%）-悪い（%）】